

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月15日

上場会社名 株式会社オプティム 上場取引所 東
 コード番号 3694 URL <https://www.optim.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅谷 俊二
 問合せ先責任者 (役職名) 管理担当取締役 (氏名) 林 昭宏 (TEL) 03-6435-8570
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	9,277	11.6	1,750	14.0	1,634	10.1	962	2.0
2022年3月期	8,310	10.5	1,534	△15.2	1,485	△25.7	943	△23.8
(注) 包括利益	2023年3月期 940百万円(4.9%)		2022年3月期 896百万円(△30.8%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	17.49	17.37	17.1	21.0	18.9
2022年3月期	17.14	17.02	20.0	21.8	18.5
(参考) 持分法投資損益	2023年3月期 △116百万円	2022年3月期 △69百万円			

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	8,219	6,189	74.2	110.76
2022年3月期	7,387	5,248	69.8	93.68
(参考) 自己資本	2023年3月期 6,097百万円	2022年3月期 5,157百万円		

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	2,313	△1,651	△199	1,440
2022年3月期	698	△1,666	493	979

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2024年3月期の配当予想につきましては、現在未定です。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	10,205	10.0	1,939	10.8	1,805	10.4	1,106	14.9	20.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年3月期	55,143,968株	2022年3月期	55,139,520株
2023年3月期	94,260株	2022年3月期	89,348株
2023年3月期	55,050,340株	2022年3月期	55,044,723株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	9,044	13.4	1,776	15.9	1,780	14.3	1,000	△1.3
2022年3月期	7,976	7.9	1,532	△14.5	1,557	△21.9	1,013	△17.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	18.17		18.05					
2022年3月期	18.40		18.27					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年3月期	8,218		6,207		75.5	112.76		
2022年3月期	7,313		5,229		71.5	94.99		

(参考) 自己資本 2023年3月期 6,207百万円 2022年3月期 5,229百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しております。

このような市場環境の中当社グループは、「Optimal Biz」を始めとしたライセンス売上が順調に推移する中、将来的な安定成長を支え、利益率の高いストック売上の底上げを図るべく、成長投資の継続ならびにキラーサービスの開発を強化し、強固な販売網を活用したサービスの販売促進に取り組んで参りました。その結果、当連結会計年度において、スマホ3次元測量アプリ「OPTiM Geo Scan」や、AI契約書管理サービス「OPTiM Contract」、適期の防除を可能とする「ピンポイントタイム散布」、マーケティングDXサービス「OPTiM Digital Marketing」、オンライン診療プラットフォームなどの新規開発や機能強化につながっております。これらの開発は、当連結会計年度におけるそれぞれのサービスのライセンス数の増加に寄与するだけでなく、将来にわたるライセンス売り上げの増加へつながるものであると考えております。

以下、当社グループにおける当連結会計年度の具体的な進捗についてご説明いたします。

当社グループは、社内業務改善・効率化のためのデジタル化を「Corporate DX」、デジタルを活用した事業創造のためのデジタル化を「Industrial DX」と分類して2つのDX(※1)を促進させ、新たな市場を開拓すべく、積極的な成長投資を継続し事業に取り組んでおります。

まず、「Corporate DX」の状況についてお知らせいたします。

「Optimal Biz」については、ウィズコロナのもと、新たな働き方であるテレワークが普及し、業務に利用するPCやスマートフォンの管理、セキュリティ対策が必要となったことから需要が広がり、ライセンス数が順調に増加しております。

また、AI契約書管理サービス「OPTiM Contract」については、JIIMA認証(電子取引ソフト法的要件認証制度※2)の取得や、さまざまな電子契約サービスとの連携強化を推進するなどの対応をしており、ライセンス数が順調に増加しております。

次に、「Industrial DX」の状況についてお知らせいたします。

農業分野については、AIやドローンを使い、農薬使用量を抑えたあんしん・安全なお米「スマート米」の2022年度産新米「スマート米2023」を販売しており、当社が運営するオンラインストア「スマートアグリフード(愛称:スマ直)」やAmazonなどにおいて、順調に販売が進んでおります。また、圃場別にデジタル解析を実施し、適期の防除を可能とする「ピンポイントタイム散布」サービスを提供しており、サービスの利用が全国各地で広がっております。

建設分野については、スマホ3次元測量アプリ「OPTiM Geo Scan」の追加機能として、測量データから平面図、縦断図、横断図を作図するための図形データを作成(図化)することが可能な図化アプリ「OPTiM Geo Design」の提供を開始しております。このように、建設現場において生産性向上を図ることができるオプションを充実させていることや、国土交通省が改定した「3次元計測技術を用いた出来形管理要領」に準拠し公共事業に活用できることなどから、「OPTiM Geo Scan」は、順調にライセンス数を伸ばしております。

医療分野については、総合メディカル株式会社へ「OPTiM Digital Marketing」の顧客管理機能と、オンライン診療プラットフォームのオンライン服薬指導機能などを組み合わせたプラットフォームを提供しました。総合メディカル株式会社は、このプラットフォームを活用した、公式ヘルスケアアプリ「タヨリス」のサービスを開始し、同社が運営する日本全国の約740店舗(※3)へ順次展開中となっております。また、医療分野における株式会社シスメックスと株式会社メディカロイドとの事業についても堅調に推移しております。第4四半期においては、株式会社メディカロイドの手術支援ロボットシステム「hinotori™ サージカルロボットシステム」のネットワークサポートシステム「MINS」への本格的なライセンス計上も始まっており、営業利益等の向上に寄与しております。

このような取り組みにより、当連結会計年度の経営成績は、売上高9,277,336千円(前年同期比11.6%増)、営業利益1,750,121千円(前年同期比14.0%増)、経常利益1,634,990千円(前年同期比10.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益962,761千円(前年同期比2.0%増)となりました。

※1 DX…デジタルトランスフォーメーション。ITの浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させ

る」という概念であり、企業がテクノロジーを利用して、事業の業績や対象範囲を根底から変化させるという意味。

※2 電子取引ソフト法的要件認証制度…公益社団法人 日本文書情報マネジメント協会により、国税関係書類をコンピューターで作成し電子的にやり取りする場合の当該取引情報の保存を行う市販ソフトウェア及びソフトウェアサービスが、改正電子帳簿保存法第7条の要件を満たしているかをチェックされ、法的要件を満足していると判断したものを認証する制度。

※3 出典：2023年2月7日時点、総合メディカル株式会社発表。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計の残高は、8,219,451千円となり、前連結会計年度末と比較して831,973千円増加いたしました。これは主に、ソフトウェアが527,482千円、現金及び預金が461,461千円増加した一方で、敷金及び保証金が214,593千円減少したことによるものです。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計の残高は、2,030,141千円となり、前連結会計年度末と比較して108,532千円減少いたしました。これは主に、短期借入金が200,000千円減少したことによるものです。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計の残高は、6,189,309千円となり、前連結会計年度末と比較して940,506千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益により利益剰余金が962,761千円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して461,461千円増加し、1,440,860千円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は2,313,091千円(前年同期は698,237千円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,612,024千円、減価償却費620,619千円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は1,651,715千円(前年同期は1,666,254千円の使用)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出1,229,243千円、有形固定資産の取得による支出324,360千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は199,915千円(前年同期は493,739千円の獲得)となりました。これは主に、短期借入れによる収入800,000千円があった一方で、短期借入金の返済による支出1,000,000千円があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループのビジネスモデルは、ストック型のライセンス収入を中心とした売上構造となっております。また、当社が展開するEMMやMDMをはじめとする既存の市場は堅調に拡大を続けております。その市場のなかでの当社の位置づけは引き続き優位な状況であり、今後もこの傾向で推移するものと想定しております。

当社グループでは、前連結会計年度において、現在展開中のサービスについて注力すべきサービスの優先度を決定し、キラーサービスとして位置づけ、積極的な成長投資を行い、一定の成果を得ております。

2024年3月期も引き続き、キラーサービスの開発の強化を継続して行い、利益率が高く将来的な安定成長を支えるストック売上の底上げを図っていく方針です。

なお、当社グループは、第4次産業革命において中心的な役割を果たす企業となることを標榜しており、期中において優良な投資機会が生じた場合、柔軟かつ積極的に成長投資を行っていきたいと考えております。

以上の結果、当連結会計年度の業績見通しは、売上高10,205百万円(前年同期比10.0%増)、営業利益1,939百万円(前年同期比10.8%増)、経常利益1,805百万円(前年同期比10.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,106百万円(前年同期比14.9%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	979,399	1,440,860
受取手形、売掛金及び契約資産	2,277,485	2,101,357
商品及び製品	75,918	48,729
仕掛品	18	3,504
原材料及び貯蔵品	18,065	7,311
その他	181,199	147,182
流動資産合計	3,532,087	3,748,945
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	323,294	322,725
機械装置及び運搬具(純額)	13,828	61,175
建設仮勘定	6,725	—
その他(純額)	60,907	72,937
有形固定資産合計	404,754	456,839
無形固定資産		
ソフトウェア	1,537,909	2,065,391
ソフトウェア仮勘定	112,437	344,131
その他	10,578	161
無形固定資産合計	1,660,924	2,409,684
投資その他の資産		
投資有価証券	151,273	396,312
関係会社株式	503,341	386,435
敷金及び保証金	560,888	346,294
繰延税金資産	512,688	399,649
その他	61,519	75,290
投資その他の資産合計	1,789,710	1,603,981
固定資産合計	3,855,390	4,470,505
資産合計	7,387,477	8,219,451

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	599,575	512,385
短期借入金	514,550	314,550
未払法人税等	88,783	335,286
契約負債	204,570	197,557
賞与引当金	140,957	210,712
役員賞与引当金	23,196	31,775
その他	428,558	288,856
流動負債合計	2,000,191	1,891,122
固定負債		
資産除去債務	138,482	139,018
固定負債合計	138,482	139,018
負債合計	2,138,674	2,030,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	444,018	444,125
資本剰余金	728,150	728,256
利益剰余金	4,054,056	5,016,817
自己株式	△75,272	△75,401
株主資本合計	5,150,952	6,113,799
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,184	△16,365
その他の包括利益累計額合計	6,184	△16,365
非支配株主持分	91,665	91,876
純資産合計	5,248,802	6,189,309
負債純資産合計	7,387,477	8,219,451

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	8,310,717	9,277,336
売上原価	3,728,929	4,598,156
売上総利益	4,581,787	4,679,179
販売費及び一般管理費	3,047,166	2,929,057
営業利益	1,534,621	1,750,121
営業外収益		
受取利息	6	6
受取保険金	6,913	402
助成金収入	269	3,296
消費税差額	15,673	586
その他	7,611	10,116
営業外収益合計	30,474	14,409
営業外費用		
支払利息	476	1,382
持分法による投資損失	69,786	116,906
為替差損	124	88
投資事業組合運用損	2,647	9,790
固定資産除却損	6,466	977
その他	49	396
営業外費用合計	79,550	129,541
経常利益	1,485,545	1,634,990
特別損失		
減損損失	—	10,267
投資有価証券評価損	—	12,698
特別損失合計	—	22,965
税金等調整前当期純利益	1,485,545	1,612,024
法人税、住民税及び事業税	397,733	511,670
過年度法人税等	—	14,390
法人税等調整額	144,559	122,991
法人税等合計	542,293	649,052
当期純利益	943,251	962,972
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△309	210
親会社株主に帰属する当期純利益	943,561	962,761

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	943,251	962,972
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△46,677	△22,550
その他の包括利益合計	△46,677	△22,550
包括利益	896,574	940,421
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	896,884	940,211
非支配株主に係る包括利益	△309	210

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	443,749	727,880	3,110,494	△75,272	4,206,852
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	269	269			539
親会社株主に帰属する 当期純利益			943,561		943,561
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	269	269	943,561	—	944,100
当期末残高	444,018	728,150	4,054,056	△75,272	5,150,952

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	52,861	52,861	96,175	4,355,888
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)				539
親会社株主に帰属する 当期純利益				943,561
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△46,677	△46,677	△4,509	△51,187
当期変動額合計	△46,677	△46,677	△4,509	892,913
当期末残高	6,184	6,184	91,665	5,248,802

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	444,018	728,150	4,054,056	△75,272	5,150,952
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	106	106			213
親会社株主に帰属する 当期純利益			962,761		962,761
自己株式の取得				△128	△128
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	106	106	962,761	△128	962,846
当期末残高	444,125	728,256	5,016,817	△75,401	6,113,799

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	6,184	6,184	91,665	5,248,802
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)				213
親会社株主に帰属する 当期純利益				962,761
自己株式の取得				△128
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△22,550	△22,550	210	△22,339
当期変動額合計	△22,550	△22,550	210	940,506
当期末残高	△16,365	△16,365	91,876	6,189,309

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,485,545	1,612,024
減価償却費	492,789	620,619
減損損失	—	10,267
のれん償却額	6,579	6,579
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	142	8,578
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,635	69,755
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	355	△355
受取利息及び受取配当金	△6	△6
支払利息	476	1,382
投資事業組合運用損益 (△は益)	2,647	9,790
持分法による投資損益 (△は益)	69,786	116,906
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	12,698
売上債権の増減額 (△は増加)	△470,304	176,128
棚卸資産の増減額 (△は増加)	7,374	34,457
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,266	△97,973
固定資産除却損	6,466	977
未払金の増減額 (△は減少)	54,728	△49,594
未払費用の増減額 (△は減少)	11,703	9,950
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△108,644	69,649
契約負債の増減額 (△は減少)	△3,240	△7,013
その他	△26,167	△3,399
小計	1,529,598	2,601,421
利息及び配当金の受取額	6	6
利息の支払額	△598	△1,574
法人税等の支払額	△830,769	△272,370
過年度法人税等の支払額	—	△14,390
営業活動によるキャッシュ・フロー	698,237	2,313,091
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△56,295	△324,360
無形固定資産の取得による支出	△1,110,901	△1,229,243
資産除去債務の履行による支出	△1,500	—
投資有価証券の取得による支出	—	△300,030
関係会社株式の取得による支出	△167,027	—
投資事業組合からの分配による収入	9,200	—
保険積立金の積立による支出	△9,981	△9,981
敷金及び保証金の差入による支出	△331,475	△5,387
敷金及び保証金の回収による収入	1,331	216,654
その他	396	633
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,666,254	△1,651,715

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500,000	800,000
短期借入金の返済による支出	△2,600	△1,000,000
自己株式の取得による支出	—	△128
非支配株主への配当金の支払額	△4,200	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	539	213
財務活動によるキャッシュ・フロー	493,739	△199,915
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△474,277	461,461
現金及び現金同等物の期首残高	1,453,676	979,399
現金及び現金同等物の期末残高	979,399	1,440,860

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、ライセンス販売・保守サポートサービス(オプティマル)事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	IoTプラットフォームサービス	リモートマネジメントサービス	サポートサービス	その他サービス	合計
外部顧客への売上高	6,922,893	778,587	114,864	494,372	8,310,717

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
KDDI株式会社	2,870,756

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	IoTプラットフォームサービス	リモートマネジメントサービス	サポートサービス	その他サービス	合計
外部顧客への売上高	8,074,331	692,648	110,638	399,716	9,277,336

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
KDDI株式会社	3,114,648

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループの事業は、ライセンス販売・保守サポートサービス(オプティマル)事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループの事業は、ライセンス販売・保守サポートサービス(オプティマル)事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	93.68円	110.76円
1株当たり当期純利益	17.14円	17.49円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	17.02円	17.37円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,248,802	6,189,309
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	91,665	91,876
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,157,137	6,097,433
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	55,050,172	55,049,708

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	943,561	962,761
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	943,561	962,761
普通株式の期中平均株式数(株)	55,044,723	55,050,340
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	395,943	377,852
(うち新株予約権(株))	(395,943)	(377,852)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。